

# 口腔癌に対する放射線併用動注化学療法の治療効果

星 秀樹 関山三郎 杉山芳樹 笹森 傑

中谷寛之 坂上公一 堤 陽一

岩手医科大学歯学部口腔外科学第2講座  
020-8505 盛岡市中央通 1-3-27

## 1 はじめに

口腔癌に対する治療が進歩し、局所制御率、生存率が高くなり、口腔の機能である発音、咀嚼、嚥下ならびに審美性をいかにして温存するかが求められるようになってきている。口腔癌に対する治療は手術と放射線療法が主体となって行われてきており、化学療法は補助的な治療とされてきた。しかし、最近では扁平上皮癌に有効な薬剤も開発され、化学療法を含めた集学的治療が行われてきている。当科では従来から口腔癌に対して、原発部位の機能温存、形態温存を目的に動注化学療法と放射線療法の同時併用療法を行っている。しかし、その治療効果判定は非常に難しく治療効果がありながらも外科療法を行ってきた症例も数多くみられた。そこで最近では、治療効果判定に<sup>18</sup>FDG-PETによる所見を加え治療効果判定を行い、良好な結果が得られているので報告する。

## 2 対象症例および方法

対象は当科において動注化学療法と放射線療法の同時併用療法を行った舌癌 77 例で、性別では男性 56 例、女性 21 例であり、年齢は、最低 33 歳、最高 88 歳であり、平均は 59.5 歳であった。発生部位別では舌側縁 68 例、舌下面 8 例、舌背 1 例であった。腫瘍の発育様式では外向型 28 例、内向型 49 例であった。組織学的な分化度は高分化型 64 例、中分化型 9 例、低分化型 3 例、分化度が不明なものが 1 例であった。対象症例の TNM 分類では、T1 が 15 例、T2 が 39 例、T3 が 13 例、T4 が 10 例であり、N 分類では、N0 が 54 例であり、初診時 N+例は 23 例であった。また、全例 M0 であった。動注化学療法は BLM、MTX および CDDP の 3 剤の併用で行い、放射線療法の併用は 1 クール目の CDDP の持続動注開始とともに併用した。

## 3 結果

77 例の臨床経過は CR が 55 例、PR が 18 例、NC、PD が 4 例であり、CR 率は 71.4% であった。CR55 例中 53 例については一次治療時に外科療法を行わず、維持療法を行い、36 例で局所再発を認めなかった。PR18 例については、12 例で外科療法を一次治療時にいき、11 例で局所再発を認めなかった。3 例

については、動注、放射線同時併用療法後に生検を行い、大星、下里の分類で G であり、外科療法を行わずに維持療法を行った。残り 3 例については、治療継続が不可能であった。NC、PD4 例のうち NC の 1 例については外科療法を行い、局所の制御は可能であった。

そこで、次に一次治療時に外科療法を行わず、維持療法を行った 56 例について、非再発例、再発例について検討を行った。結果は、T により、あるいは発育様式により非再発、再発に明確な差は認められず、また、治療内容による差も認められなかった。

次に、一次治療時に外科療法を行った 15 例および動注、放射線同時併用療法後に生検を行った 15 例の 30 例について臨床的治療効果と病理組織学的治療効果の比較検討を行った。臨床的に CR と判定した例については病理組織学的にも治療効果が認められたが、臨床的に PR と判定した例については病理組織学的治療効果にはばらつきが認められた。そこで、このばらつきの原因を検討するため、残存癌細胞の分布状態を 3 型に分類し検討した。type1 は、まったく癌細胞の痕跡を認めず線維化組織となったもの。type2 は、癌細胞が増生した線維性組織に取り囲まれ、島状あるいは散在性に残存しているもの。type3 は、基底層を破壊して連続して粘膜下組織にまで残存しているものとした。

残存パターンと臨床的治療効果の関係では type2 の場合には臨床的に CR と判定されている場合が多く、type3 の場合には臨床的に PR と判定されている傾向にあった。

残存パターンと病理組織学的治療効果の関係では、明らかな関係は認められなかったが type2 および type3 についてはいずれも病理組織学的治療効果にはばらつきが認められた。

これらの結果より、動注、放射線同時併用療法後の治療効果判定は非常に難しいことが示されたが、この困難さのために病理組織学的に十分に効果がある例についても、外科療法が行われていることは、本療法後の治療効果判定の不適切さを示すとともに目的が十分に果たされていない結果といえる。そこで最近では、治療効果判定の精度を向上させるためポジトロン CT による治療効果判定を加え検討を行っている。

現在当科では、腫瘍組織では 40 分以降に明らかな上昇が示されるため dynamic scan において 40 分から 60 分の TAC について検討を行っている。TAC と病理組織学的治療効果の関係では症例数が少なく明らかな結果はでていないが、TAC が上昇している例は病理組織学的治療効果は低く、TAC が不変、下降している例では病理組織学的治療効果が高い可能性が示唆された。この点については症例を増やし検討を予定である。

Kaplan-Meier 法による累積生存率は、動注、放射線同時併用療法を行った 77 例の 5 年累積生存率は 71.6% であった。また、一次治療時に外科療法を行わず維持療法を行った 56 例の 5 年累積生存率は 74.6% であった。

#### 4 考 察

舌扁平上皮癌に対する動注、放射線同時併用療法は、機能温存、形態温存という面で有用な治療法のひとつと考えられる。しかし、その治療効果判定は難しく、また、その効果判定がその後の治療法の選択および予後に大きく影響を与えることは間違いなく、重要な検討課題と思われる。

## 参考文献

- 1) 星秀樹：舌扁平上皮癌に対する動注化学療法と放射線同時併用療法の効果に関する臨床的ならびに病理学的研究. 岩医大歯誌 25:292-306,2000
- 2) 深沢肇，他：最近の口腔癌に対する動脈内注入および放射線同時併用療法. Oncologia 2:108-111,1988
- 3) 米持武美：下顎歯肉癌に対する動注化学療法と放射線同時併用療法の組織学的治療効果に関する研究．岩医大歯誌 21:14-28,1996
- 4) 米持武美，関山三郎，他：下顎歯肉扁平上皮癌に対する動注化学療法と放射線同時併用療法の治療成績について．日口外誌 44:841-851,1998
- 5) 星秀樹，関山三郎，他：口腔扁平上皮癌に対する動注、放射線同時併用療法の検討 - CDDP 投与時の組織内 Pt 量の測定- NMCC 共同利用成果報文集 5:150-154,1997
- 6) 星秀樹，関山三郎，他：口腔扁平上皮癌に対する動注、放射線同時併用療法の検討- CDDP 投与時の組織内 Pt 量の測定- NMCC 共同利用成果報文集 6:117-122,1998
- 7) 船木聖巳，関山三郎，他：口腔悪性腫瘍への放射線併用癌化学療法に対する治療効果判定．NMCC 共同利用研究成果報文集 3:56-64,1996